

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、原材料、貯蔵品、医薬品 — 最終仕入原価法による原価法
- ・製品及び仕掛品 — 売価還元法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法）

(4) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について過去の徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する負担額を計上
- ・退職給付引当金 — 職員に対する退職給付に備えるため、社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会が実施する年金共済制度及び公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に基づく当事業年度末における事業主負担掛金累計額相当、並びに、上記制度の対象とならない将来の給付見込額のうち当事業年度末における要支給額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員について、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当制度及び公益社団法人山形県社会福祉振興会が行う退職共済事業に基づく退職手当制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、収益事業における拠点区分別内訳表は作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

イ 松濤荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 特別養護老人ホーム松濤荘サービス区分
- ② 特別養護老人ホーム松濤荘(地域密着型)サービス区分
- ③ 松濤荘短期入所生活介護サービス区分

ウ 寿泉荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 特別養護老人ホーム寿泉荘サービス区分
- ② 寿泉荘短期入所生活介護サービス区分

エ 福寿荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 特別養護老人ホーム福寿荘サービス区分
- ② 福寿荘短期入所生活介護サービス区分

オ 大寿荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 特別養護老人ホーム大寿荘サービス区分
- ② 大寿荘短期入所生活介護サービス区分

カ 明鏡荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 養護老人ホーム明鏡荘サービス区分
- ② 明鏡荘一般型特定施設サービス区分

キ おいたま荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 養護老人ホームおいたま荘サービス区分
- ② おいたま荘一般型特定施設サービス区分

ク みやま荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 救護施設みやま荘サービス区分
- ② みやま荘短期入所サービス区分

ケ 泉荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 救護施設泉荘サービス区分
- ② 泉荘短期入所サービス区分

コ 梓園拠点区分（社会福祉事業）

- ① 障害者支援施設梓園施設入所支援サービス区分
- ② 障害者支援施設梓園生活介護サービス区分
- ③ 障害者支援施設梓園自立訓練（機能訓練）サービス区分
- ④ 障害者支援施設梓園短期入所サービス区分

サ 相談支援事業所あずさ拠点区分（社会福祉事業）

シ 米沢共同生活援助事業所拠点区分（社会福祉事業）

ス 吹浦荘拠点区分（社会福祉事業）

- ① 障害者支援施設吹浦荘施設入所支援サービス区分
- ② 障害者支援施設吹浦荘生活介護サービス区分
- ③ 障害者支援施設吹浦荘短期入所サービス区分

セ かるむの里拠点区分（社会福祉事業）

ソ 鶴峰園拠点区分（社会福祉事業）

- ① 障害者支援施設鶴峰園施設入所支援サービス区分

- ② 障害者支援施設鶴峰園生活介護サービス区分
- ③ 障害者支援施設鶴峰園短期入所サービス区分
- ④ 障害者支援施設鶴峰園就労継続支援B型サービス区分

タ 慈丘園拠点区分（社会福祉事業）

- ① 障害者支援施設慈丘園施設入所支援サービス区分
- ② 障害者支援施設慈丘園生活介護サービス区分
- ③ 障害者支援施設慈丘園短期入所サービス区分

チ 慈丘園共同生活援助事業所拠点区分（社会福祉事業）

ツ 総合コロニー希望が丘総務課拠点区分（社会福祉事業）

テ 総合コロニー希望が丘地域福祉支援センター拠点区分（社会福祉事業）

- ① 総合コロニー希望が丘デイサポートまつかぜ生活介護サービス区分
- ② 相談支援だりやサービス区分
- ③ 置賜障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業）サービス区分

ト しおり拠点区分（社会福祉事業）

- ① 総合コロニー希望が丘しおり施設入所支援サービス区分
- ② 総合コロニー希望が丘しおり生活介護サービス区分
- ③ 総合コロニー希望が丘しおり短期入所サービス区分

ナ しらさぎ寮拠点区分（社会福祉事業）

- ① 総合コロニー希望が丘しらさぎ寮施設入所支援サービス区分
- ② 総合コロニー希望が丘しらさぎ寮生活介護サービス区分
- ③ 総合コロニー希望が丘しらさぎ寮短期入所サービス区分

ニ ひめゆり寮拠点区分（社会福祉事業）

- ① 総合コロニー希望が丘ひめゆり寮施設入所支援サービス区分
- ② 総合コロニー希望が丘ひめゆり寮生活介護サービス区分
- ③ 総合コロニー希望が丘ひめゆり寮短期入所サービス区分

ヌ まつのみ寮拠点区分（社会福祉事業）

- ① 総合コロニー希望が丘まつのみ寮施設入所支援サービス区分
- ② 総合コロニー希望が丘まつのみ寮生活介護サービス区分
- ③ 総合コロニー希望が丘まつのみ寮短期入所サービス区分

ネ ワークショップ明星園拠点区分（社会福祉事業）

- ① 就労継続支援B型ワークショップ明星園サービス区分
- ② 生活介護ワークショップ明星園サービス区分

ノ 泉荘共同生活援助事業所拠点区分（社会福祉事業）

ハ 希望が丘共同生活援助事業所拠点区分（社会福祉事業）

- ① 希望が丘東置賜共同生活援助サービス区分
- ② 希望が丘川西共同生活援助サービス区分

ヒ ワークショップ明星園共同生活援助事業所拠点区分（社会福祉事業）

- ① ワークショップ明星園共同生活援助サービス区分
- ② ワークショップ明星園短期入所サービス区分

フ サポートセンターゆあーず拠点区分（社会福祉事業）

- ① 相談支援ゆあーずサービス区分
- ② 生活介護まあるサービス区分

ヘ サポートセンターあおぞら拠点区分（社会福祉事業）

- ① 相談支援あおぞらサービス区分
- ② 生活介護ふれんずサービス区分
- ③ 就労継続支援B型ふれんずサービス区分
- ④ 吹浦荘酒田共同生活援助サービス区分
- ⑤ 庄内障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業）サービス区分

ホ サポートセンターおきたま拠点区分（社会福祉事業）

- ① 相談支援おきたまサービス区分
- ② 生活介護だいまちサービス区分
- ③ 就労継続支援B型だいまちサービス区分
- ④ 希望が丘西置賜共同生活援助サービス区分

マ サポートセンターういんず拠点区分（社会福祉事業）

- ① 相談支援ういんずサービス区分
- ② 西村山地域生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
- ③ 就労継続支援B型のどかサービス区分
- ④ みやま荘共同生活援助サービス区分
- ⑤ 地域活動支援センターういんずサービス区分

ミ 松濤荘居宅介護支援事業所拠点区分（公益事業）

ム 寿泉荘居宅介護支援事業所拠点区分（公益事業）

メ 大寿荘居宅介護支援事業所拠点区分（公益事業）

モ 総合コロニー希望が丘まつかぜ荘拠点区分（公益事業）

ヤ 総合コロニー希望が丘診療所拠点区分（公益事業）

ユ 庄内障害者就業・生活支援センター拠点区分（公益事業）

- ① 庄内障害者就業・生活支援センター（雇用安定等事業）サービス区分

ヨ 置賜障害者就業・生活支援センター拠点区分（公益事業）

- ① 置賜障害者就業・生活支援センター（雇用安定等事業）サービス区分

ラ 地域生活定着促進事業拠点区分（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,664,248	0	0	50,664,248
建物	5,478,000,569	1,364,000	263,035,617	5,216,328,952
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	5,538,664,817	1,364,000	263,035,617	5,276,993,200

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
建物等を処分したことに伴い、国庫補助金等積立金13,033,184円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 44,714,896円
建物（基本財産） 1,361,173,972円
計 1,405,888,868円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 521,352,000円
計 521,352,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	7,419,464,088	2,203,135,136	5,216,328,952
建物（その他の固定資産）	617,572,207	186,961,685	430,610,522
構築物	114,307,825	35,959,817	78,348,008
機械及び装置	11,759,603	9,729,737	2,029,866
車輛運搬具	64,046,386	55,661,632	8,384,754
器具及び備品	718,606,029	559,438,254	159,167,775
有形リース資産	71,634,864	31,374,228	40,260,636
合 計	9,017,391,002	3,082,260,489	5,935,130,513

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし